



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.agpgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 稲垣 秀夫

TEL (03) 3747-1631

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	11,131	(5.6)	925	(23.9)	855	(30.8)	483	(△35.7)
18 年 3 月期	10,545	(5.2)	747	(42.6)	654	(56.8)	751	(281.9)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	34	64	—	—	10.7	7.5	8.3
18 年 3 月期	53	89	—	—	18.8	6.1	7.1

(参考) 1. 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 3 月期	12,279		4,684		38.2	335	85
18 年 3 月期	10,668		4,337		40.7	310	96

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 4,684 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,037	△517	568	2,790
18 年 3 月期	1,702	△213	△889	1,701

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	—	—	—	10	00	139	18.6	3.5
19 年 3 月期	—	—	—	—	9	00	125	26.0	2.8
20 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	9	00	—	27.7	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,383	(5.6)	249	(△22.6)	208	(△26.8)	119	(△21.8)	8	53
通期	11,452	(2.9)	906	(△2.1)	828	(△3.2)	453	(△6.1)	32	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,950,000株 18年3月期 13,950,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 800株 18年3月期 800株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,703	(5.8)	899	(23.3)	829	(30.3)	470	(△36.6)
18年3月期	10,112	(4.5)	729	(50.1)	636	(69.0)	742	(314.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	33	74	—	—
18年3月期	53	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	11,962	4,529	37.9	324	74			
18年3月期	10,438	4,195	40.2	300	76			

(参考) 自己資本 19年3月期 4,529百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,189	(6.1)	235	(△21.6)	194	(△26.2)	105	(△27.1)	7	57
通期	11,050	(3.2)	880	(△2.2)	801	(△3.4)	437	(△7.1)	31	33

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善にともない設備投資が大幅に増加したほか、雇用環境が好転するなど今後も堅調に推移するものと見込まれます。一方、航空業界におきましては、旅客需要は堅調に推移しているものの、原油価格の高止まりが経営に大きく影響を与えるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの売上高は 111 億 31 百万円で、前期に比べ 5 億 86 百万円(5.6%)の増収となりました。売上原価と販売費および一般管理費の費用合計は 102 億 5 百万円で、4 億 8 百万円(4.2%)の増加となりました。これにともない営業利益は 9 億 25 百万円で、1 億 78 百万円の増益、経常利益は 8 億 55 百万円で、2 億 1 百万円の増益となりました。

当期純利益は前年度に計上した退職給付制度の変更(厚生年金基金の代行返上等)による特別損益がないことから、4 億 83 百万円となり前期に比べ 2 億 68 百万円の減益となりました。

当期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,138	4,881	105.3	※ 847	※ 785	107.9
整備事業	4,963	4,634	107.1	※ 684	※ 493	138.7
付帯事業	1,029	1,028	100.1	※ 91	※ 108	84.1
小計	11,131	10,545	105.6	1,623	1,387	117.0
全社費用	-	-	-	697	640	109.0
連結合計	11,131	10,545	105.6	925	747	123.9

※全社に係わる販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

2006 年 6 月に供用開始した成田空港第 1 旅客ターミナル第 5 サテライト等および 8 月に供用開始した第 2 旅客ターミナル北側や、2007 年 2 月に供用開始した羽田空港第 2 旅客ターミナル南ピアで設備の増強を行いました。また、原油価格の高止まりや顧客の環境意識の高まる中、より使いやすい新動力料金体系を導入したことにより、成田空港を中心に国内外航空会社への販売が順調に伸び、売上高は前期に比べ 2 億 56 百万円(5.3%)増収の 51 億 38 百万円となりました。

営業利益は、成田空港第 1 旅客ターミナル第 5 サテライト等の供用開始にともなう動力設備賃借料の増があったものの、関西空港動力供給設備の増加償却の減等があり、前期に比べ 61 百万円(7.9%)増益の 8 億 47 百万円となりました。

・整備事業

羽田空港での航空会社建物の閉鎖による減収があったものの、成田空港での旅客搭乗橋(PBB)および関西空港での手荷物搬送設備(BHS)の受託増、ならびに成田空港での建物大型改修工事の受託等により、売上高は前期に比べ 3 億 29 百万円(7.1%)増収の 49 億 63 百万円となりました。

営業利益は、受託業務の拡大に対する増員を抑制したこと、および調達コストの削減による材料費の減等により、前期に比べ 1 億 91 百万円(38.7%)増益の 6 億 84 百万円となりました。

・付帯事業

フードカートの販売減がありましたが、大型冷暖房車、トレーラー式空調装置(緊急医療用)の販売があり、売上高は前期並みの 10 億 29 百万円となりました。

営業利益は、体制強化のための人員増により前期に比べ 17 百万円(15.9%)減益の 91 百万円となりました。

次期の業績見通しについては、動力事業では航空機の小型化があるものの、羽田空港第 2 旅客ターミナル南ピア、成田空港第 1 旅客ターミナル第 5 サテライト等の通年化と、次期に予定されている羽田空港東側整備地区・成田空港貨物地区(200 番台)の供用開始・準幹線空港への進出にともなう生産設備拡大や環境意識が高まる中、新料金体系を営業ツールとした積極的な営業活動を継続することにより増収を見込んでおります。

整備事業では羽田空港第 1 旅客ターミナル BHS 定期点検の受託拡大、成田空港第 2 旅客ターミナル BHS 改修工事の施工管理受託、関西空港での施設管理業務の受託拡大を始めとして、積極的な営業を展開し設備の改修・更新工事の受注拡大を図ってまいりますが、顧客の資本工事の抑制が影響し前期並みの売上を見込みます。

付帯事業ではフードコート事業において、2007 年 3 月に開発と営業の管理体制の明確化と、西日本地域の営業体制の強化を目的として組織の改定を実施しました。これによる増収と動力供給機材販売増を見込み、付帯事業全体では増収を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は 114 億 52 百万円(前期比 2.9%増)を見込んでおりますが、経常利益につきましては、羽田空港第 2 サテライト南ピアの供用開始にともなう減価償却費の増等により、当期並みの 8 億 28 百万円(前期比 3.2%減)を計画し、当期純利益につきましても、4 億 53 百万円(前期比 6.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、27 億 90 百万円となり前期末 17 億 1 百万円に対し 10 億 88 百万の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、10 億 37 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益 8 億 51 百万円の計上に対し、売上債権の増加 1 億 9 百万円による資金の減少、たな卸資産の増加 1 億 89 百万円による資金の減少や、法人税等の支払い 5 億 71 百万円による資金の減少があった一方で、仕入債務の増加 1 億 89 百万円による資金の増加や、減価償却費の計上 7 億 25 百万円にかかわる資金の増加などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 5 億 17 百万円となりました。

これは、主に成田空港動力設備等の有形固定資産の取得 4 億 57 百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 5 億 68 百万円となりました。

これは、長期借入金の返済 7 億 92 百万円、配当金の支払い 1 億 39 百万円による資金の減少があった一方で、羽田・成田・神戸空港等の動力設備投資資金として 15 億円の借入を行ったことによる資金増加があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 39 期 平成 16 年 3 月期	第 40 期 平成 17 年 3 月期	第 41 期 平成 18 年 3 月期	第 42 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.0	34.4	40.7	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	39.5	53.7	40.2
債務償還年数 (年)	3.4	3.7	2.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	754.9	910.9	1,580.1	1,268.7

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定成長体質の維持・強化に努め、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。当期配当につきましては、9円を予定いたしております。次期につきましても、当期と同じく9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(業績の変動要因について)

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 地上動力供給の普及

駐機中の航空機が必要な電力・冷暖房気および圧搾空気を得る方法としては、当社グループの提供するGPU（地上動力供給設備）から供給する方法のほか、航空機に搭載されたAPU（補助動力装置）と呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、CO₂ 排出抑制や騒音等の低減に寄与することに対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針であります。

特に、潜在需要が多く残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ってまいります。当社グループのサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、計画どおりに収益拡大を図ることができない可能性があります。

d. 新型航空機の就航の影響

新型航空機（A380，B787）の就航にともなう地上動力供給設備の負荷増大への対応を図っておりますが、予想を超える状況変化等があった場合、新たな設備投資等が必要となる可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備拡充計画が当初計画どおりに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート事業は市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競合の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

2 企業集団の状況

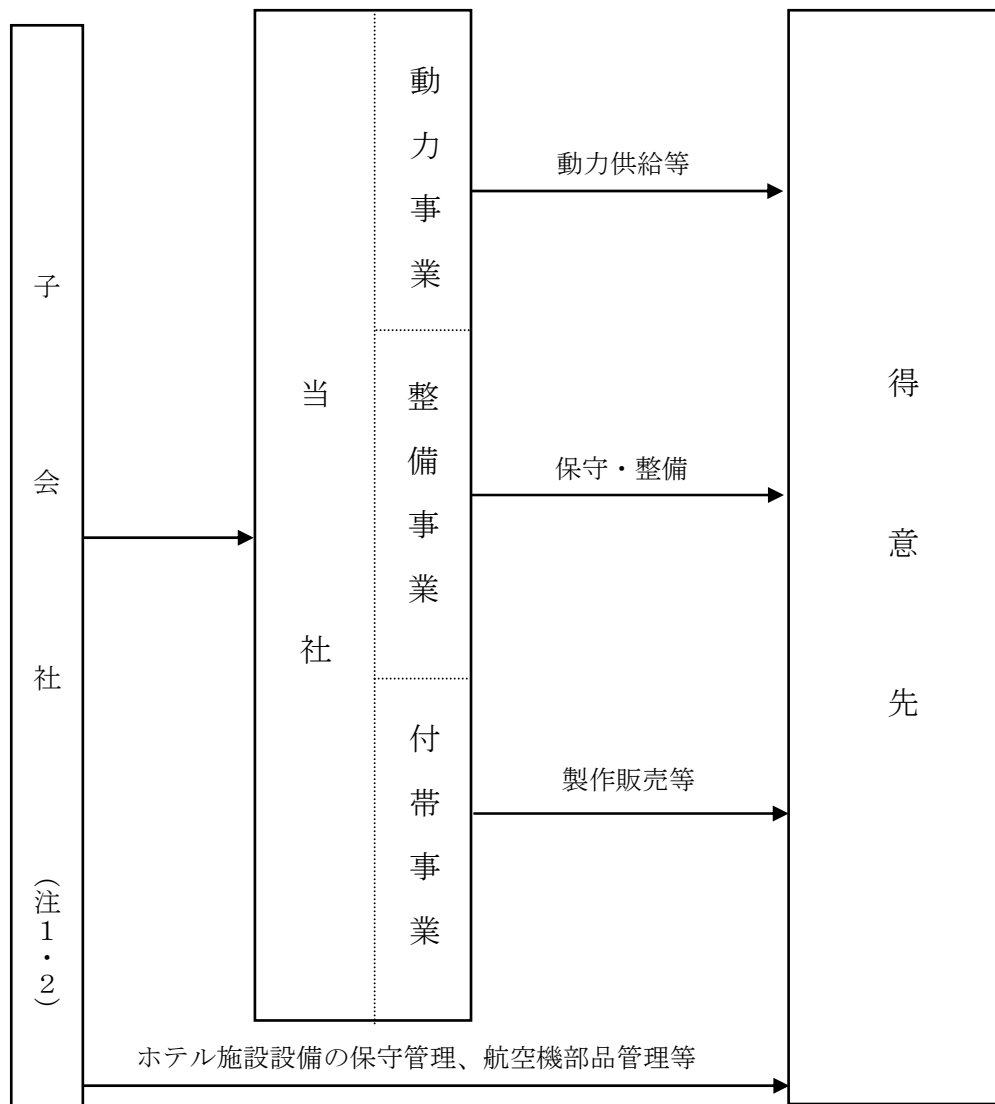
当社の企業集団は、当社、親会社であります株式会社日本航空、その他の関係会社であります全日本空輸株式会社ならびに連結子会社 6 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名		
動力事業	国内 11 空港(新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・神戸・関西・広島・福岡・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。	(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス (株)		
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。			
	<table border="1"> <tr> <td>建物・諸設備</td> <td>航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他</td> </tr> <tr> <td>空港関連の特殊設備</td> <td>旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他</td> </tr> </table>		建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他
建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他			
空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他			
付帯事業	<p>上記 2 事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。</p> <p>①フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。</p> <p>②G S E（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。</p> <p>③その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(伊丹・関西・那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。</p>	(株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部		

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は、那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部であります。

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業：当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を国内 11 空港に展開し、航空機に搭載された APU(Auxiliary Power Unit: 補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港における CO₂ 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示す ROE (株主資本利益率) を重視し、連結ベースでの ROE は 10% 達成を目標としてまいりましたが、2006 年度の ROE は 10.7% となり目標を達成いたしました。今後とも ROE 10% 以上を目標として、経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期計画 (2007 年度～2009 年度) において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力・整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

整備事業につきましては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための効率化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカート事業に重点的に取り組み、販売体制の強化と新商品の開発に努め、第 3 の柱としての確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の航空業界は、長引く原油価格の高止まりが経営をさらに圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等により、より効率的な運用が求められるなど、当社グループにとってはまだまだ厳しい環境が続くと思われま

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、2010 年 3 月の成田空港平行滑走路 2,500m 化や 2010 年 10 月の羽田空港第 4 滑走路の供用開始による需要増を見据え、生産設備の増強を図ります。具体的には、成田空港においては空港の整備・拡充にあわせて動力供給設備の増強を推進します。また、羽田空港において東側整備地区および新国際線ターミナル地区への動力供給設備の増強・設置や、準幹線空港への事業展開にも取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想とも歩調を合わせ事業の拡大を図ります。さらに、新型航空機 (A380, B787) への設備対応も進めてまいります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと 24 時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。さらに、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーとの連携をさらに強化し空港内で培った技術をフルに活用して、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート事業において組織を改定し販売体制を強化するとともに、協力会社との販売提携による販路拡大や、商品の改良および新商品の開発に加えて、アフターサービスのサポート体制を充実し、事業基盤をより一層強化してまいります。また、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため新たな生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めるとともに、「品質」ISO9001・「環境」ISO14001 のより一層の運用改善や、安全面についても労働安全衛生マネジメントシステムの定着化を推進いたします。

当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港における CO₂ 排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況、内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社の管理部門は、経営企画部、総務部、経理部および事業管理部門等で構成し、それぞれが最新の社内規程に基づき運営を行うとともに、関係法令の改正・内部統制機能の整備等にあわせ規程の整備を行うなど管理体制の強化・充実を図っております。また、社長直属の組織である総合監査室が内部管理体制の整備や運用状況に関する監査を定期的実施し、内部管理体制の継続的な改善に努めております。

② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部統制機能の強化および経営効率の改善等を図るべく、既に制定しております社内規程の見直しを継続的に行い、さらに法の改正等にあわせ必要な規程を策定するとともに、同時に全社員への周知ならびに徹底を図っております。

また、昨年 5 月には「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、2008 年度から経営者による財務報告に係る内部統制報告書の提出と、それに対応する監査法人による監査が義務づけられたことにともない、業務全般に対する内部統制システムの確立を図るべく「内部統制プロジェクト事務局」を昨年 9 月に社長直轄の組織として設置いたしました。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	656,023		737,517		81,494	
2 受取手形及び 営業未収入金	1,831,256		1,940,381		109,125	
3 たな卸資産	296,321		476,594		180,273	
4 短期貸付金	1,045,771		2,052,484		1,006,713	
5 繰延税金資産	183,737		179,873		△3,863	
6 その他	86,564		98,204		11,640	
貸倒引当金	△289		△231		58	
流動資産合計	4,099,384	38.4	5,484,825	44.7	1,385,441	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,808,211		8,334,962		526,751	
減価償却累計額	4,527,219	3,280,992	4,923,967	3,410,995	396,748	130,002
(2) 機械装置及び運搬具	6,163,107		6,449,016		285,909	
減価償却累計額	4,442,719	1,720,388	4,651,570	1,797,446	208,851	77,058
(3) 土地		110,608		110,608		
(4) 建設仮勘定		190,157		111,890		△78,267
(5) その他	364,511		398,681		34,169	
減価償却累計額	288,917	75,594	308,616	90,065	19,698	14,470
有形固定資産合計		5,377,741		5,521,005		143,263
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		24,754		54,639		29,884
(2) その他		9,047		9,273		226
無形固定資産合計		33,801		63,912		30,110
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		113,683		127,946		14,262
(2) 繰延税金資産		407,102		409,503		2,401
(3) 敷金・保証金		435,502		407,115		△28,387
(4) 長期前払費用		9,251		27,305		18,054
(5) その他		199,361		245,245		45,883
貸倒引当金		△7,500		△7,500		—
投資その他の資産合計		1,157,401		1,209,616		52,214
固定資産合計		6,568,945		6,794,534		225,588
資産合計		10,668,329		12,279,360		1,611,030

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金	749,166		938,702		189,535	
2 1年以内返済 長期借入金	792,546		999,785		207,238	
3 未払法人税等	363,513		157,810		△205,702	
4 未払金	57,597		538,097		480,500	
5 未払費用	484,069		546,848		62,778	
6 その他	52,157		60,168		8,011	
流動負債合計	2,499,051	23.4	3,241,413	26.4	742,361	
II 固定負債						
1 長期借入金	2,464,983		2,965,197		500,214	
2 退職給付引当金	1,219,068		1,317,831		98,763	
3 役員退任慰労引当金	60,408		—		△60,408	
4 長期未払金	87,155		35,333		△51,821	
5 その他	—		34,764		34,764	
固定負債合計	3,831,614	35.9	4,353,127	35.4	521,512	
負債合計	6,330,666	59.3	7,594,540	61.8	1,263,874	
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	2,038,750	19.1	—	—	—	
II 資本剰余金	114,700	1.1	—	—	—	
III 利益剰余金	2,164,650	20.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	19,836	0.2	—	—	—	
V 自己株式	△273	△0.0	—	—	—	
資本合計	4,337,663	40.7	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計	10,668,329	100.0	—	—	—	

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	2,038,750	16.6		—
2 資本剰余金	—	—	114,700	1.0		—
3 利益剰余金	—	—	2,508,388	20.4		—
4 自己株式	—	—	△273	△0.0		—
株主資本合計	—	—	4,661,565	38.0		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	23,254	0.2		—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	—	—		—
3 土地再評価差額金	—	—	—	—		—
4 為替換算調整勘定	—	—	—	—		—
評価・換算差額等合計	—	—	23,254	0.2		—
III 新株予約権	—	—	—	—		—
IV 少数株主持分	—	—	—	—		—
純資産合計	—	—	4,684,819	38.2		—
負債純資産合計	—	—	12,279,360	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		10,545,069	100.0		11,131,836	100.0	586,767
II 売上原価		9,038,065	85.7		9,380,720	84.3	342,655
売上総利益		1,507,003	14.3		1,751,116	15.7	244,112
III 販売費及び一般管理費		759,688	7.2		825,193	7.4	65,504
営業利益		747,315	7.1		925,922	8.3	178,607
IV 営業外収益							
1 受取利息	6,150			9,016			
2 受取配当金	625			730			
3 保険配当金	2,257			2,118			
4 その他の営業外収益	6,925	15,959	0.2	3,345	15,211	0.1	△747
V 営業外費用							
1 支払利息	104,903			83,205			
2 その他の営業外費用	4,004	108,908	1.0	2,019	85,224	0.8	△23,683
経常利益		654,366	6.2		855,910	7.7	201,543
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	—			58			
2 将来分返上認可による 過去勤務債務償却額	446,266			—			
3 退職給付制度改定による 過去勤務債務償却額	330,728			—			
4 代行返上返還に伴う 利益	—			1,340			
5 その他の特別利益	—	776,994	7.4	126	1,525	0.0	△775,469
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	6,429			5,154			
2 厚生年金基金返上損	125,802			—			
3 その他の特別損失	10	132,242	1.3	602	5,756	0.1	△126,485
税金等調整前 当期純利益		1,299,118	12.3		851,678	7.7	△447,440
法人税、住民税 及び事業税	438,786			369,330			
法人税等調整額	108,579	547,366	5.2	△882	368,447	3.3	△178,918
当期純利益		751,752	7.1		483,230	4.3	△268,521

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		114,700
II 資本剰余金期末残高		114,700
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		1,510,548
II 利益剰余金増加高 当期純利益	751,752	751,752
III 利益剰余金減少高 配当金	97,650	97,650
IV 利益剰余金期末残高		2,164,650

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,164,650	△273	4,317,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△139,492		△139,492
当期純利益			483,230		483,230
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	343,738	—	343,738
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,508,388	△273	4,661,565

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	19,836	19,836	—	4,337,663
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△139,492
当期純利益				483,230
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,417	3,417	—	3,417
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,417	3,417	—	347,156
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	23,254	23,254	—	4,684,819

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,299,118	851,678	△447,440
2 減価償却費	868,272	725,130	△143,142
3 退職給付引当金の増減額	△426,173	52,879	479,053
4 有形固定資産除却損	6,429	5,154	△1,275
5 受取利息及び受取配当金	△6,776	△9,747	△2,971
6 支払利息	104,903	83,205	△21,698
7 売上債権の増加額	△76,701	△109,125	△32,424
8 たな卸資産の増加額	△19,983	△189,584	△169,600
9 仕入債務の増加額	22,401	189,535	167,133
10 未収消費税等の減少額	66,582	52,939	△13,642
11 未払消費税等の減少額	△8,734	△129	8,604
12 その他	78,225	28,382	△49,842
小計	1,907,565	1,680,318	△227,246
13 利息及び配当金の受取額	6,776	9,747	2,971
14 利息の支払額	△107,730	△81,757	25,972
15 法人税等の支払額	△104,308	△571,004	△466,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,302	1,037,303	△664,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	△3,649	△9,000	△5,350
2 有形固定資産の取得による支出	△243,379	△457,272	△213,892
3 無形固定資産の取得による支出	—	△55,395	△55,395
4 敷金・保証金の差入による支出	△2,765	△10,584	△7,819
5 敷金・保証金の払戻による収入	37,084	38,972	1,887
6 その他	△687	△23,834	△23,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,397	△517,114	△303,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入	—	1,500,000	1,500,000
2 長期借入金の返済による支出	△791,718	△792,546	△828
3 配当金の支払額	△97,894	△139,433	△41,539
4 自己株式の取得による支出	△273	—	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889,886	568,019	1,457,905
IV 現金及び現金同等物の増減額	599,018	1,088,207	489,189
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,102,775	1,701,794	599,018
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,701,794	2,790,002	1,088,207

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6 社 子会社はすべて連結しております。 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発、 (株)エージーピー関西、 (株)エージーピー北海道、 (株)エージーピー九州、 (株)エージーピー中部、 の 6 社です。	連結子会社数 6 社 子会社はすべて連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法 ロ その他の有形固定資産→定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38 年 機械装置及び運搬具 2～17 年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行返上 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、過去勤務債務償却額として 446,266 千円を特別利益に計上しております。 また、過去分については、平成 18 年 4 月 1 日付で認可を受け、その影響額 125,802 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 提出会社が加入している J A L グループ企業年金基金(平成 18 年 4 月 1 日に日航グループ厚生年金基金より名称変更)は、平成 18 年 4 月 1 日よりキャッシュバランスプランを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として 330,728 千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行部分の返還 提出会社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け平成 18 年 12 月 25 日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 これに伴い、その影響額 1,340 千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 提出会社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより当連結会計年度において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 4,684,819 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、総資産額の 100 分の 5 を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は 285,140 千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用助成金」(当連結会計年度 372 千円)は、営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,881,706	4,634,899	1,028,462	10,545,069	—	10,545,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,780	17,780	(17,780)	—
計	4,881,706	4,634,899	1,046,243	10,562,849	(17,780)	10,545,069
営業費用	4,096,270	4,141,253	937,803	9,175,326	622,427	9,797,754
営業利益	785,436	493,646	108,439	1,387,522	(640,207)	747,315
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,832,448	1,180,499	515,626	8,528,574	2,139,755	10,668,329
減価償却費	832,721	2,992	21,404	857,118	11,154	868,272
資本的支出	148,610	1,478	5,752	155,840	1,040	156,881

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 640,207 千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 2,789,533 千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,138,688	4,963,926	1,029,221	11,131,836	—	11,131,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18,381	18,381	(18,381)	—
計	5,138,688	4,963,926	1,047,603	11,150,218	(18,381)	11,131,836
営業費用	4,291,277	4,279,094	956,409	9,526,782	679,132	10,205,914
営業利益	847,411	684,832	91,193	1,623,436	(697,514)	925,922
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,107,685	1,263,938	669,525	9,041,149	3,238,210	12,279,360
減価償却費	693,087	3,016	18,033	714,137	10,841	724,978
資本的支出	881,601	3,930	6,654	892,186	6,996	899,183

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 697,514 千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 3,784,241 千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	310.96 円	1 株当たり純資産額	335.85 円
1 株当たり当期純利益	53.89 円	1 株当たり当期純利益	34.64 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	751,752	483,230
普通株式に係る当期純利益 (千円)	751,752	483,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,949	13,949

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
_____	_____

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減	
	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	484,994		524,567		39,573	
2 受取手形	6,611		—		△6,611	
3 営業未収入金	1,767,761		1,884,635		116,873	
4 製品	75,037		94,847		19,809	
5 仕掛品	33,304		128,628		95,323	
6 貯蔵品	180,806		244,577		63,771	
7 前払費用	62,283		71,847		9,563	
8 繰延税金資産	99,019		89,216		△9,802	
9 短期貸付金	979,601		1,961,005		981,403	
10 その他	132,703		132,326		△376	
流動資産合計	3,822,124	36.6	5,131,652	42.9	1,309,527	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	639,163		645,118		5,954	
減価償却累計額	335,644	303,519	353,480	291,638	17,835	△11,880
(2) 構築物	7,169,047		7,689,844		520,796	
減価償却累計額	4,191,574	2,977,473	4,570,487	3,119,356	378,912	141,883
(3) 機械及び装置	6,158,131		6,444,040		285,909	
減価償却累計額	4,438,129	1,720,001	4,646,845	1,797,195	208,715	77,193
(4) 車両運搬具	4,976		4,976		—	
減価償却累計額	4,589	386	4,724	251	135	△135
(5) 工具器具備品	358,401		392,564		34,162	
減価償却累計額	283,939	74,462	303,336	89,228	19,396	14,766
(6) 土地		110,608		110,608	—	
(7) 建設仮勘定		190,157		111,890	△78,267	
有形固定資産合計	5,376,609	51.5	5,520,168	46.2	143,558	

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	24,754		54,639		29,884
(2) 電話加入権	8,292		8,292		—
(3) その他	—		226		226
無形固定資産合計	33,047	0.3	63,157	0.5	30,110
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	42,499		51,199		8,700
(2) 関係会社株式	170,183		175,746		5,562
(3) 長期前払費用	9,251		27,305		18,054
(4) 繰延税金資産	358,523		349,384		△9,138
(5) 敷金・保証金	434,892		406,505		△28,387
(6) 前払年金費用	174,048		219,932		45,883
(7) その他	25,112		25,112		—
貸倒引当金	△7,500		△7,500		—
投資その他の資産合計	1,207,012	11.6	1,247,687	10.4	40,675
固定資産合計	6,616,669	63.4	6,831,013	57.1	214,344
資産合計	10,438,793	100.0	11,962,666	100.0	1,523,872

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	1,162,317		1,345,872		183,555
2 1年以内返済 長期借入金	792,546		999,785		207,238
3 未払金	57,597		539,230		481,633
4 未払費用	279,625		310,669		31,043
5 未払法人税等	343,088		144,789		△198,299
6 その他	11,980		12,498		518
流動負債合計	2,647,156	25.4	3,352,846	28.0	705,690
II 固定負債					
1 長期借入金	2,464,983		2,965,197		500,214
2 退職給付引当金	983,715		1,044,604		60,889
3 役員退任慰労引当金	60,408		—		△60,408
4 長期未払金	87,155		35,333		△51,821
5 その他	—		34,764		34,764
固定負債合計	3,596,261	34.4	4,079,900	34.1	483,638
負債合計	6,243,418	59.8	7,432,747	62.1	1,189,329
(資本の部)					
I 資本金	2,038,750	19.5	—	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	114,700		—	—	—
資本剰余金合計	114,700	1.1	—	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	110,835		—	—	—
2 任意積立金					
別途積立金	80,000		—	—	—
3 当期末処分利益	1,831,527		—	—	—
利益剰余金合計	2,022,362	19.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金	19,836	0.2	—	—	—
V 自己株式	△273	△0.0	—	—	—
資本合計	4,195,375	40.2	—	—	—
負債資本合計	10,438,793	100.0	—	—	—

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	2,038,750	17.0		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		114,700			—
資本剰余金合計	—	—	114,700	1.0		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		124,784			—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—		80,000			—
繰越利益剰余金	—		2,148,704			—
利益剰余金合計	—	—	2,353,488	19.7		—
4 自己株式	—	—	△273	△0.0		—
株主資本合計	—	—	4,506,664	37.7		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	23,254	0.2		—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	—	—		—
3 土地再評価差額金	—	—	—	—		—
評価・換算差額等合 計	—	—	23,254	0.2		—
III 新株予約権	—	—	—	—		—
純資産合計	—	—	4,529,919	37.9		—
負債純資産合計	—	—	11,962,666	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		10,112,403	100.0		10,703,020	100.0		590,617
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高	79,225			75,037			△4,188	
2 当期製造原価	8,738,480			9,125,675			387,195	
3 期末製品たな卸高	75,037	8,742,668	86.5	94,847	9,105,866	85.1	19,809	363,197
売上総利益		1,369,734	13.5		1,597,154	14.9		227,419
III 販売費及び一般管理費		640,251	6.3		697,469	6.5		57,218
営業利益		729,483	7.2		899,684	8.4		170,201
IV 営業外収益								
1 受取利息	6,109			8,749			2,640	
2 受取配当金	2,345			1,650			△695	
3 保険配当金	2,257			2,118			△139	
4 その他の営業外収益	4,737	15,451	0.2	2,026	14,545	0.1	△2,711	△905
V 営業外費用								
1 支払利息	104,903			83,205			△21,698	
2 その他の営業外費用	3,880	108,784	1.1	1,999	85,205	0.8	△1,880	△23,579
経常利益		636,150	6.3		829,024	7.7		192,874
VI 特別利益								
1 代行返上返還に伴う利益	—			1,340			1,340	
2 将来分返上認可による過去勤務債務償却額	446,266			—			△446,266	
3 退職給付制度改定による過去勤務債務償却額	330,728			—			△330,728	
4 その他の特別利益	—	776,994	7.7	126	1,466	0.0	126	△775,527
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	6,429			5,154			△1,275	
2 厚生年金基金返上損	125,802			—			△125,802	
3 その他の特別損失	—	132,232	1.3	602	5,756	0.0	602	△126,475
税引前当期純利益		1,280,912	12.7		824,734	7.7		△456,177
法人税、住民税及び事業税	402,382			337,520			△64,861	
法人税等調整額	135,771	538,153	5.4	16,596	354,116	3.3	△119,175	△184,037
当期純利益		742,758	7.3		470,617	4.4		△272,140
前期繰越利益		1,088,769						
当期末処分利益		1,831,527						

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月22日)	
	金額(千円)	
I 当期未処分利益		1,831,527
II 利益処分数額		
1 利益準備金	13,949	
2 配当金	139,492	153,441
III 次期繰越利益		1,678,086

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金					
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	110,835	80,000	1,831,527	2,022,362	△273	4,175,539	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				13,949		△153,441	△139,492		△139,492	
当期純利益						470,617	470,617		470,617	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	13,949	—	317,176	331,125	—	331,125	
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	124,784	80,000	2,148,704	2,353,488	△273	4,506,664	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	19,836	19,836	4,195,375
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△139,492
当期純利益			470,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,417	3,417	3,417
事業年度中の変動額合計(千円)	3,417	3,417	334,543
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	23,254	23,254	4,529,919

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,529,919千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

6 役員の変動（平成 19 年 6 月 21 日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員等の変動

① 新任取締役候補

(ヤハタ ヒロカズ)

八幡 博一（現 執行役員）

(第 42 回定時株主総会にて取締役選任後、その後の取締役会において常務取締役就任予定)

② 新任監査役候補

(ハカ マサキ)

芳賀 正明（現 株式会社日本航空 執行役員

(兼) 株式会社日本航空インターナショナル 執行役員)

③ 退任予定監査役

(エントウ ヒサシ)

遠藤 寿一（現 株式会社日本航空 顧問）

④ 退任取締役

(オオタ テツオ)

太田 哲雄

(平成 19 年 3 月 31 日をもって常務取締役を退任いたしました)

⑤ 新任執行役員

(マエヤマ シュンサク)

前山 俊策（現 株式会社日本航空インターナショナル 熊本支店長）

⑥ 退任執行役員

(ヤハタ ヒロカズ)

八幡 博一

((2)の①に記載のとおり、新任取締役候補となっております)

以 上

中期計画(連結)

2007 年度(2008 年 3 月期)から 2009 年度(2010 年 3 月期)までの 3 ヶ年中期計画を策定しましたのでお知らせいたします。

1. 経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を国内 11 空港に展開し、航空機に搭載された APU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港における CO2 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

2. 経営環境と目標

わが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が大幅に増加したほか、雇用環境が好転するなど今後も堅調に推移するものと見込まれます。一方、航空業界は国際旅客を中心に堅調な伸びが見られるものの、原油価格の高止りは航空各社の経営を圧迫しており、引き続き厳しい経営環境が続いています。

今中期においては、空港の能力拡大に応じた多額の設備投資が必要であり、2010 年 3 月の成田空港平行滑走路 2,500m 化、2010 年 10 月の羽田空港第 4 滑走路の供用開始による需要増に向けて経営基盤の強化を図っていくことと、整備事業にかかわる新規業務の確実な受託と資本工事の受託増、さらに体制強化したカート事業の利益を出せる体質への転換が最大の課題となります。

かかる状況下、2007 年度は羽田空港第 2 旅客ターミナル南ピアの通年化や、成田空港貨物地区(SPOT200 番台)および羽田空港東側整備地区での新規動力設備の稼働やフードカート事業の拡大による収入増はあるものの、整備事業での顧客の資本工事の抑制が大きく影響したことと、羽田空港第 2 旅客ターミナル南ピアの供用開始に伴う減価償却費の増があり、ほぼ前年度並みの利益を見込みます。

2008 年度は成田空港貨物地区(SPOT300 番台)での新規動力設備の稼働、羽田空港旧整備地区施設保守管理業務の全面受託、M1・M2 ビルの保守管理業務受託、フードカート事業のさらなる拡大により、増収増益基調への復帰を目指します。

2009 年度は動力事業での大きな増収は見込めないものの、整備事業での資本工事の受託増とフードカート事業の拡大により増収増益を維持し、2010 年度からの本格的な航空需要の拡大に備えます。

また、当社グループは目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示す ROE(株主資本利益率)を重視し、連結ベースでの ROE は 10% 達成を目標としてまいりましたが、2006 年度の ROE は 10.7% となり目標を達成いたしました。今後とも ROE 10% 以上を目標として、経営に努めてまいります。

3. 経営の戦略

当社グループは中期計画(2007 年度~2009 年度)において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、動力・整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

整備事業につきましては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための効率化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカート事業に重点的に取り組み、販売体制の強化と新商品の開発に努め、第3の柱としての確立を目指します。

4. 主要事業の重点施策

【動力事業】

2006年度に導入した新動力料金体系の特長を生かし、外国社を中心とした潜在需要のある航空会社への使用率の増と、APU 運転時間の短縮による GPU 使用時間の延長を目指した営業に力を入れ収益拡大を目指します。さらに、成田空港や羽田空港での設備増強や、国土交通省の提唱するエコエアポート構想に沿った準幹線空港への展開を進め、事業領域の拡大を図ります。また、既存設備の更新を進めるとともに、新型航空機への対応を含めた設備・機材の低コスト化も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

事業領域の拡大

成田空港貨物・整備地区ならびに羽田空港新国際線旅客ターミナル地区への動力設備の設置等、空港整備計画に沿った生産設備の増強を推進し将来の需要拡大に備えます。

重点施策

- ① 基幹事業としての安定収入確保のため、前年度に導入した新動力料金体系の特長を生かした営業を実施し、供給率の向上と供給時間の延伸を図ります。
- ② 国土交通省が推進するエコエアポート構想にのっとり、準幹線空港への展開を推進し動力市場の拡大に努めます。
- ③ 潜在需要の大きな外国航空会社への販売を促進するため、外国社本国への働きかけを強化します。
- ④ 新型機材(A-380, B-787)に対応した供給方式の開発を行います。

【整備事業】

提案型営業の展開による業務領域の拡大と、空港拡充計画に合わせた新規業務の受託に積極的に取り組みます。また、設備の老朽化に伴う補修作業等の受託による収益の拡大に努めます。さらに、部品の調達コストの低減や設備の改修更新工事等の内製化を図り、費用の削減を図ります。

事業領域の拡大

羽田空港および成田空港の特殊設備保守管理業務等の新規業務受託に積極的に取り組みます。

重点施策

- ① 羽田空港施設事業部門の全面受託を目指します。
- ② 顧客の施設管理部門へ積極的に技術者を派遣し、収益の拡大を図ります。
- ③ 各空港運営会社の経費削減策に対応できる体制を確立します。
- ④ 特殊設備保守管理業務についての空港外業務の受託拡大に努めます。
- ⑤ メンテナンスのノウハウと24時間運営体制の強みを生かした提案型営業を展開します。
- ⑥ 顧客設備の省エネ化を提案し、環境向上に努めます。

【付帯事業】

<フードカート事業>

2006年度に実施した組織の改正によるフードカートの「販売体制」「生産体制」「メン

テナンス体制」の強化・充実を図りつつ、顧客の要望を捉えた新商品の開発と既存商品の改良を行い、魅力のある商品を投入していきます。今後は徹底的なコストセーブと事業体制を強化し、確実に利益を出せる体質への転換を図ります。

事業領域の拡大

関係法令の改正(給食補助金の減額)によるクックチルシステム導入の活発化と、カートの買替え需要の増大を見込み事業の拡大を図ります。

重点施策

- ① 支社、支店および関連会社を含めた販売体制、メンテナンス体制を構築します。
- ② 給食事業者および厨房機器メーカーとの連携を強化し新規開拓を目指します。
- ③ 既存商品のコストダウン、品質向上、機能向上を図ります。
- ④ 長期的な売上の拡大を目指すため新商品の開発を行います。
- ⑤ 食品販売部門への展開を図ります。

<技術者派遣事業等>

設備機器メーカーおよび設計会社とのパートナーシップを強化し、業務の拡大を図ります。

5. 経営基盤の強化

経営基盤の強化を図るため以下の取り組みを行います。

(1) 技術開発の促進

- ① A 3 8 0, B 7 8 7 への対応の検討を行います。
- ② 設備機材の開発・改良を通じて積極的に特許を取得します。
- ③ フードカートの新商品の開発と既存商品の改良を行います。

(2) 営業力の強化

- ① 本社各事業部(セグメント別)は支社・支店との連携をより一層強化し、収益の拡大を図ります。

(3) 費用構造の見直し

- ① 設備投資額の低減を図ります。
- ② 設備の維持に効果的な整備計画を立案・実行し、整備維持費の平準化ならびに低減を図ります。
- ③ ランニングコスト低減のためMGから I N V への入れ替えや、関西空港エアコンユニットの電気式への転換を計画します。
- ④ 部品の調達コストの低減や、設備の改修更新工事の内製化による販売外注費の削減を図ります。

(4) 人材の育成

- ① 団塊の世代の大量退職者に対応した、計画的な後継者の育成を推進します。
- ② 業務上必要な資格の取得を推進します。

(5) 共通部門

- ① 内部統制システムの構築を行います。
- ② 会計基準変更にともなう対応を行います。
- ③ 改善提案を推進します。

(6) 内部監査制度の充実

- ① コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの向上を図ります。

(7) I R の強化

- ① 株主重視の観点から適時・適切な情報開示に努めます。
 - ・ 情報開示の迅速化と開示内容を充実します。
 - ・ ホームページの充実を図ります。

6. 収支計画(連結)

(単位：百万円)

	2006 年度 (実績)	2007 年度		2008 年度		2009 年度	
			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)
動力事業収入	5,138	5,200	101.2	5,347	102.8	5,357	100.2
整備事業収入	4,963	4,934	99.4	5,228	106.0	5,417	103.6
付帯事業収入	1,029	1,319	128.2	1,605	121.7	1,703	106.1
売上高合計	11,131	11,453	102.9	12,180	106.3	12,477	102.4
経常利益	855	829	96.9	917	110.6	919	100.2
当期純利益	483	454	94.0	519	114.3	520	100.2

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 設備投資計画

(単位：百万円)

	2006 年度 (実績)	2007 年度	2008 年度	2009 年度
設備投資額	945	1,094	2,036	1,551
主な内容	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 神戸空港動力設備新設 機材の更新・改修等	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 準幹線空港動力設備新設 機材の更新・改修等	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 準幹線空港動力設備新設 機材の更新・改修等	羽田動力設備増設 成田動力設備増設 準幹線空港動力設備新設 機材の更新・改修等

以上